

平 成 30 年 度

二本松市企業会計決算審査意見書

二本松市監査委員



元 監 第 1 3 号
令和元年 7 月 1 2 日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 二階堂 公治

二本松市監査委員 平塚 與志一

平成 3 0 年度二本松市企業会計決算審査意見について
(提出)

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度二本松市
企業会計の決算について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	5
3	二本松市水道事業会計	6
4	二本松市下水道事業会計	14
第 6	む す び	21

決算審査資料

1 資 料（工業団地造成事業）

(1) 比較貸借対照表	22
-------------	----

2 資 料（水道事業）

(1) 比較収益費用総括表	23
(2) 比較損益計算書	24
(3) 比較貸借対照表	25
(4) 費用節別比較表	26
(5) 業務実績表	27
(6) 経営分析表	28

3 資 料（下水道事業）

(1) 比較収益費用総括表	29
(2) 比較損益計算書	30
(3) 比較貸借対照表	31
(4) 費用節別比較表	32
(5) 業務実績表	33
(6) 経営分析表	34

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。

「0」、「0.0」	—————	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」	—————	減数又は負数
「ー」	—————	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「皆増」	—————	前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」	—————	前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成30年度二本松市企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度二本松市工業団地造成事業会計決算

平成30年度二本松市宅地造成事業会計決算

平成30年度二本松市水道事業会計決算

平成30年度二本松市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から7月12日まで

第3 審査の方法

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の基本原則に則り運営されているかを主眼として、審査を実施した。

さらに、必要に応じて関係職員の説明を受けた。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、各事業とも地方公営企業法第3条の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については次のとおりである。

第5 審査の概要

別紙（次頁以降）のとおり

1 二本松市工業団地造成事業会計

(1) 事業の概要

ア 長命工業団地造成事業の状況

本年度においては、前年度からの繰越事業である実施設計等業務により、土地利用計画の決定と造成工事にかかる整地、区画道路、防災調節池及び公園等の詳細設計を実施した。

農地転用の許可及び開発許可の協議成立後、開発区域内の用地買収を行い、2箇年の継続費により造成工事に着手した。また、造成工事の施工にあたり、当該工事に起因する事業損出に対処するため工損調査を実施した。

イ 主要事業

長命工業団地実施設計等業務 1 件(29,676 千円)、工損調査業務委託 1 件(3,143 千円)及び長命工業団地造成工事 1 件(549,396 千円)を施工した。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

土 地 利 用 種 別	面積(ha)
開発区域予定面積	9.683
工場用地	8.142
公園・防災調節池	0.761
道路（区画道路・市道）	0.756
緑地・管理用通路	0.016
水路	0.008

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 外 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出 なし

収益的収入の予算額は 1,000 円で、決算額は 0 円である。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	963,700,000	702,100,000	△ 261,600,000	72.9
負 担 金	3,249,000	56,723	△ 3,192,277	1.7
計	966,949,000	702,156,723	△ 264,792,277	72.6

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
未 成 土 地	967,513,400	702,501,487	165,766,200	99,245,713	72.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
計	967,514,400	702,501,487	165,766,200	99,246,713	72.6

資本的収入の決算額は702,156,723円で、予算額966,949,000円に対して72.6%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は702,501,487円で、予算額967,514,400円に対して72.6%の執行率となっている。

内訳は、未成土地702,501,487円である。

なお、資本的支出の未成土地予算執行残額265,011,913円のうち、地方公営企業法第26条の規定により2,349,000円、継続費通次繰越により163,417,200円、合計165,766,200円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額344,764円は、過年度分損益勘定留保資金344,764円で補てんした。

(4) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益0円で総収益が0円である。一方支出は無い。

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、決算審査資料(1)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は705,447,606円である。

前年度に比べ702,126,547円(21,141.6%)増加している。

これは、土地造成702,501,487円(175,801.2%)が増加し、流動資産374,940円(12.8%)が減少したことによる。

土地造成では、未成土地702,501,487円(175,801.2%)が増加している。

流動資産では、現金預金 374,940 円(12.8%)が減少している。

イ 負債

負債合計は 702,469,424 円である。

前年度に比べ 702,069,824 円(175,693.1%)増加している。

これは、固定負債 702,100,000 円(皆増)が増加し、流動負債 30,176 円(7.6%)が減少したことによる。

固定負債では、企業債 702,100,000 円(皆増)が増加している。

流動負債では、未払金 30,176 円(7.6%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は 2,978,182 円である。

前年度に比べ 56,723 円(1.9%)増加している。

これは、資本金 56,723 円(1.9%)が増加したことによる。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、未払金により 30,176 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 30,608 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、未成土地造成による支出により 702,501,487 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 702,501,487 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に企業債による収入等により 702,156,723 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 702,156,723 円増加している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、2,546,519 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	30年度 ①	29年度 ②	増減①－②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	432	△ 432
受取利息及び受取配当金	0	△ 432	432
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,176	0	△ 30,176
小 計	△ 30,176	0	△ 30,176
利息及び配当金の受取額	0	432	△ 432
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,176	432	△ 30,608
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
未成土地造成による支出	△ 702,501,487	0	△ 702,501,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,501,487	0	△ 702,501,487
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	702,100,000	0	702,100,000
他会計からの出資による収入	56,723	0	56,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,156,723	0	702,156,723
資金増加(又は減少額)	△ 374,940	432	△ 375,372
資金期首残高	2,921,459	2,921,027	432
資金期末残高	2,546,519	2,921,459	△ 374,940

2 二本松市宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

本年度は、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向等を踏まえて検討をしたが、事業計画には至らなかった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 外 収 益	1,000	89	△ 911	8.9
計	1,000	89	△ 911	8.9

支 出 なし

収益的収入の予算額は1,000円で、決算額は89円である。

営業外収益89円は預金利息である。

イ 資本的収入及び支出

収 入 なし

支 出 なし

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益89円で総収益が89円である。一方支出は無い。
以上から89円は当年度純利益である。

(4) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態を貸借対照表でみると、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は900,108円である。

前年度に比べ89円(0.0%)増加している。

これは、流動資産89円(0.0%)が増加したことによる。

流動資産では、現金預金89円(0.0%)が増加している。

イ 負 債

なし

ウ 資 本

資本合計は900,108円である。

前年度に比べ89円(0.0%)増加している。

これは、剰余金89円(0.0%)が増加したことによる。

剰余金では、利益剰余金89円(0.0%)が増加している。

3 二本松市水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 給水状況

本年度末の全体の給水人口は41,176人で、前年度末に比べて389人(0.9%)減少している。
給水件数は15,943件で297件(1.9%)増加している。年間有収水量では4,194,816 m³で55,607 m³(1.3%)増加している。

事業別でみると二本松地区の給水人口は490人の減少、給水件数は177件の増加、年間有収水量は28,648 m³の増加となっている。安達地区では給水人口は101人の増加、給水件数は120件の増加、年間有収水量は26,959 m³の増加となっている。

項目 \ 区分	事業別	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減	前年比%
給水人口 (人)	二本松地区	31,241	31,731	△490	△1.5
	安達地区	9,935	9,834	101	1.0
	計	41,176	41,565	△389	△0.9
給水件数 (件)	二本松地区	11,950	11,773	177	1.5
	安達地区	3,993	3,873	120	3.1
	計	15,943	15,646	297	1.9
年間有収水量 (m ³)	二本松地区	3,317,938	3,289,290	28,648	0.9
	安達地区	876,878	849,919	26,959	3.2
	計	4,194,816	4,139,209	55,607	1.3

イ 主要事業

・上水道第六次拡張事業（安達地区）の状況

新給水区域の早期給水等の促進を図るため事業調査、実施設計業務2件(3,325千円)、配水管布設工事1件延長180m(6,372千円)及び舗装復旧工事2件12,912m²(56,279千円)を施工した。

・施設改良事業（二本松地区）の状況

通信計装装置整備工事発注支援業務(平成29年度繰越、4,644千円)、測量実施設計業務委託2件(2,203千円)、配水管布設替工事2件延長663m(73,397千円、うち1件53,136千円は平成29年度繰越工事)、水管橋(上部工)設置工事1件(平成29年度繰越工事、110,787千円)、添架管更生工事1件(17,185千円)及び舗装復旧工事1件1,495 m²(8,305千円)を施工した。なお、配水管布設替等工事3件、通信計装装置整備工事1件を繰越した。

・施設改良事業（安達地区）の状況

測量実施設計業務2件(4,278千円)、配水管布設替工事1件延長1,344m(58,633千円)及び舗装復旧工事2件8,765 m²(37,876千円、うち1件24,970千円は平成29年度繰越工事)を施工した。なお、配水管布設替工事1件を繰越した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指しながら健全運営に努めた。

本年度の経営状況は、収益的収入 1,001,543 千円に対し、収益的支出は 847,625 千円であり、消費税・地方消費税抜きで 153,918 千円の黒字決算となった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益	950,050,000	955,307,922	5,257,922	100.6
営 業 外 収 益	116,721,000	118,428,671	1,707,671	101.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	1,066,772,000	1,073,736,593	6,964,593	100.7

支 出		(単位 円)			
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	761,252,000	741,305,431	0	19,946,569	97.4
営 業 外 費 用	162,305,000	152,619,703	0	9,685,297	94.0
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
計	930,557,000	893,925,134	0	36,631,866	96.1

収益的収入の決算額は 1,073,736,593 円で、予算額 1,066,772,000 円に対して 100.7%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 893,925,134 円で、予算額 930,557,000 円に対して 96.1%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は 955,307,922 円である。

内訳は、給水収益 928,604,465 円、その他の営業収益 26,703,457 円である。

前年度に比べ 14,799,309 円(1.6%)増加している。

これは、給水収益 15,847,305 円(1.7%)が増加し、その他の営業収益 1,047,996 円(3.8%)が減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は 118,428,671 円である。

内訳は、受取利息及び配当金 1,554,639 円、他会計補助金 1,197,000 円、負担金 14,273,436 円、加入金 13,643,640 円、施設維持管理受託収益 3,998,416 円、受託工事収益 7,341,840 円、長期前受金戻入 75,028,660 円、雑収益 1,391,040 円である。

前年度に比べ 68,741,386 円(36.7%)減少している。

これは、受取利息及び配当金 650,703 円(29.5%)、他会計補助金 47,032,657 円(97.5%)、負担金 4,633,894 円(24.5%)、加入金 13,887,720 円(50.4%)、受託工事収益 653,400 円(8.2%)、長期前受金戻入 1,902,395 円(2.5%)、雑収益 289,014 円(17.2%)が減少し、施設維持管理受託収益 308,397 円(8.4%)が増加したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 741,305,431 円である。

内訳は、原水及び浄水費 108,952,931 円、配水及び給水費 90,819,957 円、業務費 52,471,602 円、総係費 79,183,846 円、減価償却費 399,529,275 円、資産減耗費 10,347,820 円である。

前年度に比べ 34,261,406 円(4.4%)減少している。

これは、原水及び浄水費 4,836,901 円(4.3%)、配水及び給水費 13,178,962 円(12.7%)、総係費 8,412,036 円(9.6%)、減価償却費 627,225 円(0.2%)、資産減耗費 8,495,707 円(45.1%)が減少し、業務費 1,289,425 円(2.5%)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 152,619,703 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 112,709,266 円、受託工事費 6,674,400 円、施設維持管理受託費 1,994,210 円、雑支出 39,464 円、消費税 31,202,363 円である。

前年度に比べ 6,652,438 円(4.2%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,789,492 円(5.7%)、受託工事費 594,000 円(8.2%)、雑支出 83,410 円(67.9%)が減少し、施設維持管理受託費 96,174 円(5.1%)、消費税 718,290 円(2.4%)が増加したことによる。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税を含む）

収 入 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	381,800,000	259,500,000	△ 122,300,000	68.0
補 助 金	20,600,000	18,183,000	△ 2,417,000	88.3
負 担 金	24,052,000	14,858,843	△ 9,193,157	61.8
出 資 金	61,659,000	58,495,579	△ 3,163,421	94.9
計	488,111,000	351,037,422	△ 137,073,578	71.9

支 出 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	489,600,000	350,217,320	108,719,000	30,663,680	71.5
企 業 債 償 還 金	362,128,000	362,127,830	0	170	100.0
納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	856,729,000	712,345,150	108,719,000	35,664,850	83.1

資本的収入の決算額は 351,037,422 円で、予算額 488,111,000 円に対して 71.9%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 712,345,150 円で、予算額 856,729,000 円に対して 83.1%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費 350,217,320 円、企業債償還金 362,127,830 円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額 139,382,680 円のうち、地方公営企業法第 26 条の規定により 87,119,000 円、継続費通次繰越により 21,600,000 円、合計 108,719,000 円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 361,307,728 円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 25,312,092 円、過年度分損益勘定留保資金 335,995,636 円で補てんした。

たな卸資産購入限度額の執行は 7,843,770 円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は 581,020 円である。

(3) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益 1,001,543,236 円に対して総費用 847,624,889 円で、差し引き 153,918,347 円の純利益となっている。

前年度と比較すると決算審査資料(2)の比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 13,650,231 円の増加、営業外収益 67,670,554 円の減少となっている。費用では、営業費用 36,401,892 円、営業外費用 7,351,871 円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{884,955,781 \text{ (営業収益)}}{726,774,293 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 121.8\%$$

(前年度 114.2%)

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{1,001,543,236 \text{ (総収益)}}{847,624,889 \text{ (総費用)}} \times 100 = 118.2\%$$

(前年度 118.4%)

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

また、給水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価（税抜き）は、次のとおりである。

・ 供給単価

$$\frac{\text{給水収益 } 859,977,189 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,194,816 \text{ m}^3} = 205.01 \text{ 円}$$

(前年度 204.22 円)

・ 給水原価

$$\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用 (営業費用+営業外費用)} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入} \\ 847,624,889 \text{ 円} - 6,180,000 \text{ 円} - 75,028,660 \text{ 円} \end{array}}{\text{有収水量 } 4,194,816 \text{ m}^3} = 182.71 \text{ 円}$$

(前年度 194.28 円)

(4) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、決算審査資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 13,853,780,305 円である。

前年度に比べ 92,725,857 円(0.7%)増加している。

これは、固定資産 49,278,487 円(0.4%)が減少し、流動資産 142,004,344 円(5.3%)が増加したことによる。

固定資産では、土地 581,469 円(0.2%)、構築物 102,728,148 円(1.0%)が増加し、建物 3,584,607 円(3.4%)、機械及び装置 25,241,807 円(11.1%)、車両運搬具 1,903,747 円(29.6%)、工具、器具及び備品 251,851 円(12.4%)、建設仮勘定 121,606,092 円(59.5%)が減少している。

流動資産では、現金預金 128,324,724 円(5.0%)、未収金 13,194,710 円(10.7%)、貯蔵品 484,910 円(4.3%)が増加している。

イ 負債

負債合計は 8,301,334,712 円である。

前年度に比べ 119,688,069 円(1.4%)減少している。

これは、固定負債 111,856,629 円(1.9%)、流動負債 1,538,003 円(0.3%)、繰延収益 6,293,437 円(0.3%)が減少したことによる。

固定負債では、企業債 111,856,629 円(2.0%)が減少している。

流動負債では、企業債 9,228,799 円(2.5%)、引当金 246,000 円(2.7%)、その他流動負債 98,846 円(1.8%)が増加し、未払金 11,111,648 円(9.1%)が減少している。

繰延収益では、長期前受金 6,293,437 円(0.3%)が減少している。

ウ 資本

資本合計は 5,552,445,593 円である。

前年度に比べ 212,413,926 円(4.0%)増加している。

これは、資本金 135,426,634 円(3.6%)、剰余金 76,987,292 円(4.9%)が増加したことによる。

剰余金では、利益剰余金 76,987,292 円(7.7%)が増加している。

(5) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	72,225,974 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△41,195,431 円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	203,627 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△31,807 円
差引額	31,202,363 円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額 72,225,974 円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は 41,195,431 円、一括比例配分方式による消費税控除不可額は 203,627 円である。

補助金等の特定収入 33,050,152 円に係る仮払消費税・地方消費税は 0 円であり、不納欠損処分に係る消費税・地方消費税 31,807 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 31,202,363 円を納付するものである。

(6) 水道料金の収入状況（平成31年3月末）

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率 %
現 年 度	928,604,465	836,798,411	0	91,806,054	90.1
過 年 度	11,322,174,440	11,306,733,728	5,793,614	9,647,098	99.9
計	12,250,778,905	12,143,532,139	5,793,614	101,453,152	99.1

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に当年度純利益や減価償却費等により 484,760,763 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 34,138,605 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産の取得による支出等により 312,303,788 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 52,550,690 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入や建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 44,132,251 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 89,731,117 円増加している。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、2,672,976,663 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増減①－②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	153,918,347	164,184,907	△ 10,266,560
減価償却費	399,529,275	400,156,500	△ 627,225
固定資産除却損費	10,347,820	18,843,527	△ 8,495,707
引当金の増減額(△は減少)	367,657	257,204	110,453
長期前受金戻入額	△ 75,028,660	△ 76,931,055	1,902,395
受取利息及び受取配当金	△ 1,554,639	△ 2,205,342	650,703
支払利息	112,709,266	119,498,758	△ 6,789,492
公有物件損害共済 災害共済金収入 (3条支出に充てるもの)	0	△ 179,496	179,496
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,610,682	4,740,610	△ 8,351,292
未払金の増減額(△は減少)	△ 618,088	△ 944,193	326,105
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 484,910	220,670	△ 705,580
実地たな卸による貯蔵品帳簿残高の 修正 (△は増加)	0	△ 32,300	32,300
預り金の増減額	98,846	△ 1,311,239	1,410,085
前払消費税・地方消費税の増減額 (△は増加)	0	551,691	△ 551,691
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	9,008,273	△ 9,008,273
小 計	595,674,232	635,858,515	△ 40,184,283
利息及び配当金の受取額	1,795,797	2,360,115	△ 564,318
利息の支払額	△ 112,709,266	△ 119,498,758	6,789,492
公有物件損害共済 災害共済金収入 (3条支出に充てるもの)	0	179,496	△ 179,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,760,763	518,899,368	△ 34,138,605
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 335,397,978	△ 398,500,612	63,102,634
量水器新設費	0	△ 4,496,730	4,496,730
固定資産の受贈による引受け	0	26,856,815	△ 26,856,815
国庫補助金等の収入	21,286,000	10,641,788	10,644,212
国庫補助金等の返還	0	△ 1,031,549	1,031,549
工事負担金収入	1,808,190	1,675,810	132,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,303,788	△ 364,854,478	52,550,690
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	259,500,000	330,700,000	△ 71,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 362,127,830	△ 345,067,984	△ 17,059,846
その他の企業債の償還による支出	0	△ 99,638	99,638
他会計からの出資による収入	58,495,579	60,066,488	△ 1,570,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,132,251	45,598,866	△ 89,731,117
資金増加 (又は減少額)	128,324,724	199,643,756	△ 71,319,032
資金期首残高	2,544,651,939	2,345,008,183	199,643,756
資金期末残高	2,672,976,663	2,544,651,939	128,324,724

4 二本松市下水道事業会計

(1) 事業の概要

流域関連公共下水道(二本松処理区)の本年度における供用開始区域面積は 1.07ha で、処理区域面積は 444.7ha となり、全体計画面積 712.2ha に対する整備率は 62.4%になった。事業所等を含めた接続件数は 4,611 件、水洗化戸数は 3,819 戸となっている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区)の処理区域面積は 34ha であり、全体計画面積 35ha に対する整備率は 97.1%になった。接続件数は 91 件、うち旅館業法に基づくホテル、旅館等の接続件数は 9 件、水洗化戸数は 72 戸(利用戸数)となっている。

受益者が下水道に接続した水洗化率は、二本松処理区・岳処理区あわせて 66.9%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、25.6%になっている。

ア 建設及び改良事業の状況

・流域関連公共下水道事業(二本松処理区)

流域関連公共下水道事業においては、管渠布設工事 1 件延長 312.8m(42,311 千円)、舗装復旧工事 2 件 76.68 m²(1,555 千円)、公共汚水桝設置工事 6 件(4,900 千円)を施工した。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として 24,984 千円を支出した。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の汚泥処理施設の改築等である。

・特定環境保全公共下水道事業(岳処理区)

岳せせらぎセンターでは、水処理施設の適正な維持管理に努めた。

イ 経営の状況

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせての収益的収入 641,426 千円に対し収益的支出は 641,426 千円であり、消費税・地方消費税抜きの損益計算においては、一般会計からの補助により当年度純損出は発生していない。

(2) 業 務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項 目 \ 区 分		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	9,210	8,962	248	2.8
年度末水洗化戸数	(戸)	3,819	3,657	162	4.4
年間処理水量	(m ³)	1,006,455	1,003,592	2,863	0.3
年間 1 月平均処理水量	(m ³)	83,871	83,633	238	0.3
年間有収水量	(m ³)	1,020,301	1,007,272	13,029	1.3
年間 1 月平均有収水量	(m ³)	85,025	83,939	1,086	1.3
有 収 率	(%)	101.4	100.4	1.0	1.0

特環分

項 目	区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	
				増 減	前年比%
年度末水洗化人口	(人)	150	144	6	4.2
年度末水洗化戸数	(戸)	72	70	2	2.9
年間処理水量	(m ³)	91,323	99,053	△ 7,730	△ 7.8
年間 1 月平均処理水量	(m ³)	7,610	8,254	△ 644	△ 7.8
年間有収水量	(m ³)	97,736	101,816	△ 4,080	△ 4.0
年間 1 月平均有収水量	(m ³)	8,145	8,485	△ 340	△ 4.0
有 収 率	(%)	107.0	102.8	4.2	4.1

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営 業 収 益		163,748,000	161,862,043	△ 1,885,957	98.8
特環営業収益		13,746,000	12,805,877	△ 940,123	93.2
営 業 外 収 益		412,342,000	404,210,490	△ 8,131,510	98.0
特環営業外収益		81,748,000	79,718,769	△ 2,029,231	97.5
計		671,584,000	658,597,179	△ 12,986,821	98.1

支 出

(単位 円)

科 目	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用		491,471,000	485,091,642	0	6,379,358	98.7
特環営業費用		86,635,442	84,757,836	0	1,877,606	97.8
営 業 外 費 用		76,400,000	76,293,061	0	106,939	99.9
特環営業外費用		7,828,558	7,766,810	0	61,748	99.2
予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
特環予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計		665,335,000	653,909,349	0	11,425,651	98.3

収益的収入の決算額は 658,597,179 円で、予算額 671,584,000 円に対して 98.1%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 653,909,349 円で、予算額 665,335,000 円に対して 98.3%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は 174,667,920 円である。

内訳は、下水道使用料 168,643,004 円、他会計負担金 5,814,916 円、その他の営業収益 210,000 円である。

前年度に比べ 748,938 円(0.4%)増加している。

これは、下水道使用料 898,944 円(0.5%)が増加し、他会計負担金 80,006 円(1.4%)、その他の営業収益 70,000 円(25.0%)が減少したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は 483,929,259 円である。

内訳は、受取利息及び配当金 728,218 円、他会計補助金 358,244,692 円、長期前受金戻入 104,651,996 円、雑収益 15,616,523 円、消費税・地方消費税還付金 4,687,830 円である。

前年度に比べ 10,395,564 円(2.2%)増加している。

これは、受取利息及び配当金 399,480 円(35.4%)、雑収益 2,565,529 円(14.1%)が減少し、他会計補助金 9,225,927 円(2.6%)、長期前受金戻入 521,333 円(0.5%)、消費税・地方消費税還付金 3,613,313 円(336.3%)が増加したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 569,849,478 円である。

内訳は、管渠費 8,176,704 円、処理場費 31,556,354 円、流域下水道維持管理負担金 173,200,666 円、総係費 82,209,610 円、減価償却費 274,706,144 円である。

前年度に比べ 14,370,796 円(2.6%)増加している。

これは、管渠費 2,708,516 円(24.9%)、資産減耗費 23,650 円(皆減)が減少し、処理場費 9,720,356 円(44.5%)、流域下水道維持管理負担金 497,511 円(0.3%)、総係費 4,518,682 円(5.8%)、減価償却費 2,366,413 円(0.9%)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 84,059,871 円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 84,009,670 円、雑支出 6,243 円、消費税 9,558 円、助成金 34,400 円である。

前年度に比べ 6,839,607 円(7.5%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,047,936 円(6.7%)、繰延勘定償却費 819,000 円(皆減)が減少し、雑支出 6,243 円(皆増)、消費税 9,558 円(皆増)、助成金 11,528 円(50.4%)が増加したことによる。

イ 資本的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収 入

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	64,600,000	63,900,000	△ 700,000	98.9
負 担 金 及 び 分 担 金	11,104,000	9,593,800	△ 1,510,200	86.4
特環負担金及び 分 担 金	112,000	133,300	21,300	119.0
出 資 金	5,398,000	5,398,590	590	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	997,000	997,318	318	100.0
計	82,211,000	80,023,008	△ 2,187,992	97.3

支 出

（単位 円）

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	79,737,000	73,940,964	0	5,796,036	92.7
特環建設改良費	500,000	0	0	500,000	0.0
企 業 債 償 還 金	253,839,000	253,838,789	0	211	100.0
特 環 企 業 債 償 還 金	26,628,000	26,627,800	0	200	100.0
納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
特 環 納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
特 環 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
計	363,206,000	354,407,553	0	8,798,447	97.6

資本的収入の決算額は 80,023,008 円で、予算額 82,211,000 円に対して 97.3%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 354,407,553 円で、予算額 363,206,000 円に対して 97.6%の執行率となっている。

内訳は、建設改良費 73,940,964 円、企業債償還金 253,838,789 円、特環企業債償還金 26,627,800 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 274,384,545 円のうち、流域関連資本にかかる 247,890,045 円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 1,041,522 円、過年度分損益勘定留保資金 246,848,523 円で補てんし、特環資本にかかる 26,494,500 円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 32,995 円、過年度分損益勘定留保資金 26,461,505 円で補てんした。

(4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きでみると、総収益 641,426,549 円に対して総費用 641,426,549 円で、差引 0 円となっている。

前年度と比較すると決算審査資料(2)の比較損益計算書のとおり、収益では、営業収益 625,072 円、営業外収益 6,789,062 円の増加となっている。費用では、営業費用 13,642,281 円の増加、営業外費用 6,228,147 円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

$$\frac{162,176,986 \text{ (営業収益)}}{552,514,243 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 29.4\% \quad (\text{前年度 } 30.0\%)$$

（この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。）

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

$$\frac{641,426,549 \text{ (総収益)}}{641,426,549 \text{ (総費用)}} \times 100 = 100.0\% \quad (\text{前年度 } 100.0\%)$$

（この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。）

(5) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、決算審査資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は 10,833,762,245 円である。

前年度に比べ 265,030,758 円(2.4%)減少している。

これは、固定資産 206,459,886 円(2.1%)、流動資産 58,570,872 円(5.5%)が減少したことによる。

固定資産では、建物 6,221,458 円(5.4%)、構築物 190,991,764 円(2.3%)、機械及び装置 20,840,639 円(11.7%)、工具、器具及び備品 13,358 円(1.7%)、流域下水道施設利用権 25,199,198 円(1.9%)が減少し、建設仮勘定 36,806,531 円(117.5%)が増加している。

流動資産では、現金預金 57,655,274 円(5.5%)、貸倒引当金 2,303,496 円(99.4%)が減少し、未収金 1,387,898 円(5.3%)が増加している。

イ 負 債

負債合計は 7,848,551,938 円である。

前年度に比べ 270,429,348 円(3.3%)減少している。

これは、固定負債 226,429,202 円(5.8%)、繰延収益 94,924,896 円(2.5%)が減少し、流動負債 50,924,750 円(14.0%)が増加したことによる。

固定負債では、企業債 226,429,202 円(5.8%)が減少している。

流動負債では、企業債 9,862,613 円(3.5%)、未払金 40,936,137 円(51.3%)、引当金 126,000 円(3.0%)が増加している。

繰延収益では、長期前受金 88,956,396 円(2.3%)、建設仮勘定長期前受金 5,968,500 円(37.8%)が減少している。

ウ 資 本

資本合計は 2,985,210,307 円である。

前年度に比べ 5,398,590 円(0.2%)増加している。

これは、資本金 5,398,590 円(0.2%)が増加したことによる。

(6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	12,491,218 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△22,812,806 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	5,642,176 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△8,418 円
差引額	△4,687,830 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 12,491,218 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 22,812,806 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る仮払消費税・地方消費税額 5,642,176 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 8,418 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 4,687,830 円が還付されるものである。

(7) 下水道使用料の収入状況（平成 31 年 3 月末）

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率 %
現 年 度	168,643,004	151,200,676	0	17,442,328	89.7
過 年 度	17,893,116	15,771,259	176,804	1,945,053	88.1
計	186,536,120	166,971,935	176,804	19,387,381	89.5

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。今年度は、主に減価償却費等により 168,165,523 円の資金を得た。前年度と比べ、得た資金額は 27,533,312 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により 14,652,798 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 1,370,119 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。今年度は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 211,167,999 円の資金を使用した。前年度と比べ、使用した資金額は 27,181,567 円減少している。

以上から、現金預金(資金期末残高)が、985,571,467 円となったものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	30年度 ①	29年度 ②	増減①－②
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	274,706,144	272,339,731	2,366,413
繰延勘定償却費	0	819,000	△ 819,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,429,496	△ 92,506	2,522,002
長期前受金戻入額	△ 104,651,996	△ 104,130,663	△ 521,333
受取利息及び受取配当金	△ 728,218	△ 1,127,698	399,480
支払利息	84,009,670	90,057,606	△ 6,047,936
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,387,898	3,982,106	△ 5,370,004
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,930,223	22,781,167	△ 25,711,390
小 計	251,446,975	284,628,743	△ 33,181,768
利息及び配当金の受取額	728,218	1,127,698	△ 399,480
利息の支払額	△ 84,009,670	△ 90,057,606	6,047,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,165,523	195,698,835	△ 27,533,312
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 24,379,898	△ 29,088,679	4,708,781
受益者負担金等収入	9,727,100	15,806,000	△ 6,078,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,652,798	△ 13,282,679	△ 1,370,119
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	63,900,000	24,600,000	39,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 280,466,589	△ 268,178,798	△ 12,287,791
他会計からの出資による収入	5,398,590	5,229,232	169,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,167,999	△ 238,349,566	27,181,567
資金増加 (又は減少額)	△ 57,655,274	△ 55,933,410	△ 1,721,864
資金期首残高	1,043,226,741	1,099,160,151	△ 55,933,410
資金期末残高	985,571,467	1,043,226,741	△ 57,655,274

第6 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べて結びとする。

工業団地造成事業会計について

工業団地造成事業会計は、本年度、長命工業団地造成事業に係る実施設計等業務により土地利用の決定及び造成工事に係る詳細設計を施工するとともに、農地転用の許可及び開発許可の協議成立後、開発区域内の用地買収を行い、2箇年の継続費により造成工事に着手した。

今後においては、産業再生を見据え企業が求める適正な工業団地造成の早期完成を目指すとともに、完成後においては営業活動等により早期分譲完了に努めることを望むものである。

宅地造成事業会計について

宅地造成事業会計は、今後、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向を踏まえて検討し、適正な造成地の選定等を望むものである。

水道事業会計について

本年度末の全体の給水人口は 41,176 人で、前年度末に比べて 389 人(0.9%)減少している。給水件数は 15,943 件で 297 件(1.9%)増加している。年間有収水量では 4,194,816 m³で 55,607 m³(1.3%)増加している。

収益的収支については、本年度は 153,918,347 円（消費税・地方消費税抜き）の黒字決算となった。前年度末処分利益剰余金 164,184,907 円については、減債積立金 87,253,852 円を積立て、76,931,055 円を固定資産補助金等収益化額の組入として全額処分した。したがって、当年度純利益及び当年度末処分利益剰余金は 153,918,347 円となっている。

今後とも、事務事業の改善や更なる経費の節減に努め、より一層の事業効率化、独立採算制の向上及び健全な経営に努めるとともに、安全で良質な水の安定供給に努めることを望むものである。

下水道事業会計について

流域関連公共下水道(二本松処理区)の本年度における供用開始区域面積は 1.07ha で、処理区域面積は 444.7ha となり、全体計画面積 712.2ha に対する整備率は 62.4%になった。事業所等を含めた接続件数は 4,611 件、水洗化戸数は 3,819 戸となっている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区)の処理区域面積は 34ha であり、全体計画面積 35ha に対する整備率は 97.1%になった。接続件数は 91 件、うち旅館業法に基づくホテル、旅館等の接続件数は 9 件、水洗化戸数は 72 戸（利用戸数）となっている。

受益者が下水道に接続した水洗化率は、二本松処理区・岳処理区あわせて 66.9%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、25.6%になっている。

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせての収益的収入 641,426,549 円（消費税・地方消費税抜き）に対し、収益的支出も 641,426,549 円で、主な事業収入は、下水道使用料 156,152,070 円、他会計補助金 358,244,692 円等であり、当年度純損失は発生していない。

今後とも接続件数の増加を図り、事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努め、事業の目的である「快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全」に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 資 料（工業団地造成事業）

(1) 比 較 貸 借 対 照 表

（工業団地造成事業）

区 分 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対する 比率(%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 土地造成	702,901,087	99.6	399,600	12.0	702,501,487	175,901.2
(1)未成土地	702,901,087	99.6	399,600	12.0	702,501,487	175,901.2
2 流動資産	2,546,519	0.4	2,921,459	88.0	△ 374,940	87.2
(1)現金預金	2,546,519	0.4	2,921,459	88.0	△ 374,940	87.2
資 産 合 計	705,447,606	100.0	3,321,059	100.0	702,126,547	21,241.6
負債の部						
1 固定負債	702,100,000	99.5	0	0.0	702,100,000	皆増
(1)企業債	702,100,000	99.5	0	0.0	702,100,000	皆増
2 流動負債	369,424	0.1	399,600	12.0	△ 30,176	92.4
(1)未払金	369,424	0.1	399,600	12.0	△ 30,176	92.4
負 債 合 計	702,469,424	99.6	399,600	12.0	702,069,824	175,793.1
資本の部						
1 資本金	2,974,656	0.4	2,917,933	87.9	56,723	101.9
(1)資本金	2,974,656	0.4	2,917,933	87.9	56,723	101.9
2 剰余金	3,526	0.0	3,526	0.1	0	100.0
(1)利益剰余金	3,526	0.0	3,526	0.1	0	100.0
資 本 合 計	2,978,182	0.4	2,921,459	88.0	56,723	101.9
負 債・資 本 合 計	705,447,606	100.0	3,321,059	100.0	702,126,547	21,241.6

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

2 資 料（水道事業）

(1) 比 較 収 益 費 用 総 括 表

（水道事業）

区 分 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	955,307,922	89.0	940,508,613	83.4	14,799,309	101.6
給水収益	928,604,465	86.5	912,757,160	80.9	15,847,305	101.7
その他の営業収益	26,703,457	2.5	27,751,453	2.5	△ 1,047,996	96.2
2 営業外収益	118,428,671	11.0	187,170,057	16.6	△ 68,741,386	63.3
受取利息及び配当金	1,554,639	0.1	2,205,342	0.2	△ 650,703	70.5
他会計補助金	1,197,000	0.1	48,229,657	4.3	△ 47,032,657	2.5
負担金	14,273,436	1.3	18,907,330	1.7	△ 4,633,894	75.5
加入金	13,643,640	1.3	27,531,360	2.5	△ 13,887,720	49.6
施設維持管理受託収益	3,998,416	0.4	3,690,019	0.3	308,397	108.4
受託工事収益	7,341,840	0.7	7,995,240	0.7	△ 653,400	91.8
長期前受金戻入	75,028,660	7.0	76,931,055	6.8	△ 1,902,395	97.5
雑収益	1,391,040	0.1	1,680,054	0.1	△ 289,014	82.8
収 益 合 計	1,073,736,593	100.0	1,127,678,670	100.0	△ 53,942,077	95.2
収益的支出						
1 営業費用	741,305,431	83.0	775,566,837	82.9	△ 34,261,406	95.6
原水及び浄水費	108,952,931	12.2	113,789,832	12.2	△ 4,836,901	95.7
配水及び給水費	90,819,957	10.2	103,998,919	11.1	△ 13,178,962	87.3
業務費	52,471,602	5.9	51,182,177	5.5	1,289,425	102.5
総係費	79,183,846	8.8	87,595,882	9.3	△ 8,412,036	90.4
減価償却費	399,529,275	44.7	400,156,500	42.8	△ 627,225	99.8
資産減耗費	10,347,820	1.2	18,843,527	2.0	△ 8,495,707	54.9
2 営業外費用	152,619,703	17.0	159,272,141	17.1	△ 6,652,438	95.8
支払利息及び企業債取扱諸費	112,709,266	12.6	119,498,758	12.8	△ 6,789,492	94.3
受託工事費	6,674,400	0.7	7,268,400	0.8	△ 594,000	91.8
施設維持管理受託費	1,994,210	0.2	1,898,036	0.2	96,174	105.1
雑支出	39,464	0.0	122,874	0.0	△ 83,410	32.1
消費税	31,202,363	3.5	30,484,073	3.3	718,290	102.4
費 用 合 計	893,925,134	100.0	934,838,978	100.0	△ 40,913,844	95.6
収支差引額	179,811,459		192,839,692		△ 13,028,233	93.2

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(水道事業)

区 分 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	884,955,781	88.4	871,305,550	82.6	13,650,231	101.6
給水収益	859,977,189	85.9	845,301,715	80.1	14,675,474	101.7
その他の営業収益	24,978,592	2.5	26,003,835	2.5	△ 1,025,243	96.1
2 営業外収益	116,587,455	11.6	184,258,009	17.4	△ 67,670,554	63.3
受取利息及び配当金	1,554,639	0.1	2,205,342	0.2	△ 650,703	70.5
他会計補助金	1,197,000	0.1	48,229,657	4.6	△ 47,032,657	2.5
負担金	14,273,436	1.4	18,907,330	1.8	△ 4,633,894	75.5
加入金	12,633,000	1.3	25,492,000	2.4	△ 12,859,000	49.6
施設維持管理受託収益	3,702,646	0.4	3,417,092	0.3	285,554	108.4
受託工事収益	6,798,000	0.7	7,403,000	0.7	△ 605,000	91.8
長期前受金戻入	75,028,660	7.5	76,931,055	7.3	△ 1,902,395	97.5
雑収益	1,400,074	0.1	1,672,533	0.1	△ 272,459	83.7
収 益 合 計	1,001,543,236	100.0	1,055,563,559	100.0	△ 54,020,323	94.9
費用の部						
1 営業費用	726,774,293	85.8	763,176,185	85.6	△ 36,401,892	95.2
原水及び浄水費	102,328,479	12.1	107,119,943	12.0	△ 4,791,464	95.5
配水及び給水費	86,416,148	10.2	101,706,237	11.4	△ 15,290,089	85.0
業務費	49,924,364	5.9	48,708,156	5.5	1,216,208	102.5
総係費	78,228,207	9.2	86,641,822	9.7	△ 8,413,615	90.3
減価償却費	399,529,275	47.2	400,156,500	44.9	△ 627,225	99.8
資産減耗費	10,347,820	1.2	18,843,527	2.1	△ 8,495,707	54.9
2 営業外費用	120,850,596	14.2	128,202,467	14.4	△ 7,351,871	94.3
支払利息及び企業債取扱諸費	112,709,266	13.3	119,498,758	13.4	△ 6,789,492	94.3
受託工事費	6,180,000	0.7	6,730,000	0.8	△ 550,000	91.8
施設維持管理受託費	1,846,904	0.2	1,757,854	0.2	89,050	105.1
雑支出	114,426	0.0	215,855	0.0	△ 101,429	53.0
費 用 合 計	847,624,889	100.0	891,378,652	100.0	△ 43,753,763	95.1
当年度純利益	153,918,347		164,184,907		△ 10,266,560	93.7

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	11,032,277,050	79.6	11,081,555,537	80.5	△ 49,278,487	99.6
(1)有形固定資産	11,031,829,050	79.6	11,081,107,537	80.5	△ 49,278,487	99.6
土地	240,353,548	1.7	239,772,079	1.7	581,469	100.2
建物	101,487,963	0.7	105,072,570	0.8	△ 3,584,607	96.6
構築物	10,399,087,741	75.1	10,296,359,593	74.8	102,728,148	101.0
機械及び装置	201,857,912	1.5	227,099,719	1.7	△ 25,241,807	88.9
車両運搬具	4,526,782	0.0	6,430,529	0.0	△ 1,903,747	70.4
工具、器具及び備品	1,771,317	0.0	2,023,168	0.0	△ 251,851	87.6
建設仮勘定	82,743,787	0.6	204,349,879	1.5	△ 121,606,092	40.5
(2)無形固定資産	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
電話加入権	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,821,503,255	20.4	2,679,498,911	19.5	142,004,344	105.3
(1)現金預金	2,672,976,663	19.3	2,544,651,939	18.5	128,324,724	105.0
(2)未収金	136,756,641	1.0	123,561,931	0.9	13,194,710	110.7
(3)貯蔵品	11,769,951	0.1	11,285,041	0.1	484,910	104.3
資 産 合 計	13,853,780,305	100.0	13,761,054,448	100.0	92,725,857	100.7
負債の部						
1 固定負債	5,712,470,806	41.3	5,824,327,435	42.4	△ 111,856,629	98.1
(1)企業債	5,608,002,323	40.5	5,719,858,952	41.6	△ 111,856,629	98.0
(2)引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
2 流動負債	497,367,393	3.5	498,905,396	3.5	△ 1,538,003	99.7
(1)企業債	371,356,629	2.7	362,127,830	2.6	9,228,799	102.5
(2)未払金	110,945,552	0.8	122,057,200	0.9	△ 11,111,648	90.9
(3)引当金	9,379,000	0.0	9,133,000	0.0	246,000	102.7
(4)その他流動負債	5,686,212	0.0	5,587,366	0.0	98,846	101.8
3 繰延収益	2,091,496,513	15.1	2,097,789,950	15.2	△ 6,293,437	99.7
(1)長期前受金	2,091,496,513	15.1	2,097,789,950	15.2	△ 6,293,437	99.7
負 債 合 計	8,301,334,712	59.9	8,421,022,781	61.1	△ 119,688,069	98.6
資本の部						
1 資本金	3,901,208,489	28.2	3,765,781,855	27.4	135,426,634	103.6
(1)資本金	3,901,208,489	28.2	3,765,781,855	27.4	135,426,634	103.6
2 剰余金	1,651,237,104	11.9	1,574,249,812	11.5	76,987,292	104.9
(1)資本剰余金	576,382,474	4.1	576,382,474	4.2	0	100.0
受贈財産評価額	412,579,181	3.0	412,579,181	3.0	0	100.0
補助金	62,832,804	0.4	62,832,804	0.5	0	100.0
負担金	100,970,489	0.7	100,970,489	0.7	0	100.0
(2)利益剰余金	1,074,854,630	7.8	997,867,338	7.3	76,987,292	107.7
減債積立金	607,827,300	4.4	520,573,448	3.8	87,253,852	116.8
建設改良積立金	313,108,983	2.3	313,108,983	2.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	153,918,347	1.1	164,184,907	1.2	△ 10,266,560	93.7
資 本 合 計	5,552,445,593	40.1	5,340,031,667	38.9	212,413,926	104.0
負 債・資 本 合 計	13,853,780,305	100.0	13,761,054,448	100.0	92,725,857	100.7

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	168,200	0.0	51,800	0.0	116,400	324.7
給料	54,799,500	6.1	59,005,296	6.3	△ 4,205,796	92.9
手当	23,578,675	2.7	26,970,704	2.9	△ 3,392,029	87.4
賃金	12,246,460	1.4	12,171,950	1.3	74,510	100.6
法定福利費	17,128,313	1.9	18,159,804	1.9	△ 1,031,491	94.3
報償費	120,000	0.0	120,000	0.0	0	100.0
旅費	8,280	0.0	248,900	0.0	△ 240,620	3.3
賞与引当金繰入額	9,379,000	1.1	9,133,000	1.0	246,000	102.7
備消耗品費	1,788,638	0.2	1,521,580	0.2	267,058	117.6
燃料費	1,156,856	0.1	950,860	0.1	205,996	121.7
食糧費	11,630	0.0	11,000	0.0	630	105.7
印刷製本費	3,784,428	0.4	3,553,200	0.4	231,228	106.5
光熱水費	1,489,214	0.2	1,514,965	0.2	△ 25,751	98.3
通信運搬費	5,407,260	0.6	5,251,698	0.6	155,562	103.0
広告料	21,600	0.0	21,600	0.0	0	100.0
委託料	56,961,220	6.4	75,965,035	8.1	△ 19,003,815	75.0
賃借料	11,869,429	1.3	13,322,654	1.4	△ 1,453,225	89.1
手数料	9,204,012	1.0	8,878,415	0.9	325,597	103.7
動力費	10,651,971	1.2	8,998,452	1.0	1,653,519	118.4
修繕費	27,117,393	3.0	29,173,849	3.1	△ 2,056,456	93.0
薬品費	2,588,922	0.3	2,141,208	0.2	447,714	120.9
材料費	0	0.0	363,484	0.0	△ 363,484	皆減
保険料	565,091	0.1	609,986	0.1	△ 44,895	92.6
補償金	58,309	0.0	0	0.0	58,309	皆増
厚生費	169,937	0.0	142,421	0.0	27,516	119.3
被服費	113,501	0.0	31,584	0.0	81,917	359.4
負担金	19,471,042	2.2	17,759,412	1.9	1,711,630	109.6
受水費	60,928,027	6.8	59,961,000	6.4	967,027	101.6
公課費	88,300	0.0	93,300	0.0	△ 5,000	94.6
貸倒引当金繰入額	553,128	0.1	439,653	0.1	113,475	125.8
小 計	331,428,336	37.1	356,566,810	38.1	△ 25,138,474	92.9
企業債利息	112,709,266	12.6	119,498,758	12.8	△ 6,789,492	94.3
受託費用(工事)	6,674,400	0.7	7,268,400	0.8	△ 594,000	91.8
受託費用(施設)	1,994,210	0.2	1,898,036	0.2	96,174	105.1
その他の雑支出	39,464	0.0	122,874	0.0	△ 83,410	32.1
消費税・地方消費税	31,202,363	3.5	30,484,073	3.3	718,290	102.4
小 計	152,619,703	17.0	159,272,141	17.1	△ 6,652,438	95.8
有形固定資産減価償却費	399,529,275	44.7	400,156,500	42.8	△ 627,225	99.8
固定資産除却費	10,347,820	1.2	18,843,527	2.0	△ 8,495,707	54.9
小 計	409,877,095	45.9	419,000,027	44.8	△ 9,122,932	97.8
合 計	893,925,134	100.0	934,838,978	100.0	△ 40,913,844	95.6

※ この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目		単 位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較		備 考
					増 減 (A)－(B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口		人	54,707	55,240	△ 533	99.0	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口		人	42,690	42,690	0	100.0	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む	人	41,176	41,565	△ 389	99.1	年度末現在給水人口
	仮設住宅除く		41,168	41,525	△ 357	99.1	
給水件数	仮設住宅含む	件	15,943	15,646	297	101.9	年度末現在
	仮設住宅除く		15,936	15,620	316	102.0	
普 及 率	仮設住宅含む	%	75.27	75.24	0.03	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$
	仮設住宅除く		75.25	75.17	0.08	100.1	
配 水 量		m³	5,003,096	4,958,908	44,188	100.9	年間総配水量
有 収 水 量		m³	4,194,816	4,139,209	55,607	101.3	年間総有収水量
有 収 率		%	83.84	83.47	0.37	100.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延		km	395	394	1	100.3	年度末現在
職 員 数		人	13	14	△ 1	92.9	年度末現在 (臨時職員除く)
1 m³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)		円	182.71	194.28	△ 11.57	94.0	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等} \\ \text{－長期前受金戻入}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m³ 当 り 収 益		円	238.76	255.01	△ 16.25	93.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)		円	205.01	204.22	0.79	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量		m³/日	11,493	11,341	152	101.3	$\frac{\text{30年度 m³/365日}}{\text{29年度 m³/365日}}$
1 日 最 大 配 水 量		m³/日	15,566	14,983	583	103.9	$\frac{\text{30年度 7月19日}}{\text{29年度 7月12日}}$
公 称 施 設 能 力		m³/日	15,960	16,030	△ 70	99.6	

(6) 経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目		単位	算 式	平成30 年度	平成29 年度	平成28 年度	説 明
構成 比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	79.6	80.5	81.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.2	54.0	53.4	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	144.3	149.0	153.1	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	82.6	83.6	84.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	567.3	537.1	530.0	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	564.9	534.8	527.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	537.4	510.0	501.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.5	6.7	6.5	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.3	0.4	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.8	7.2	7.6	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.1	1.2	1.4	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	2.0	2.2	2.7	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.2	118.4	121.8	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	121.8	114.2	120.9	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・総資本＝資本合計＋負債

3 資 料（下水道事業）

(1) 比 較 収 益 費 用 総 括 表

（下水道事業）

区 分 項 目	平成30 年度		平成 29 年度		比 較（円） （A）－（B）	前年度に対 する比率 （％）
	金 額（円）（A）	構成比率 （％）	金 額（円）（B）	構成比率 （％）		
収益的收入						
1 営業収益	174,667,920	26.5	173,918,982	26.8	748,938	100.4
下水道使用料	168,643,004	25.6	167,744,060	25.9	898,944	100.5
他会計負担金	5,814,916	0.9	5,894,922	0.9	△ 80,006	98.6
その他の営業収益	210,000	0.0	280,000	0.0	△ 70,000	75.0
2 営業外収益	483,929,259	73.5	473,533,695	73.2	10,395,564	102.2
受取利息及び配当金	728,218	0.1	1,127,698	0.2	△ 399,480	64.6
他会計補助金	358,244,692	54.4	349,018,765	53.9	9,225,927	102.6
長期前受金戻入	104,651,996	15.9	104,130,663	16.1	521,333	100.5
雑収益	15,616,523	2.4	18,182,052	2.8	△ 2,565,529	85.9
消費税・地方消費税 還付金	4,687,830	0.7	1,074,517	0.2	3,613,313	436.3
収 益 合 計	658,597,179	100.0	647,452,677	100.0	11,144,502	101.7
収益的支出						
1 営業費用	569,849,478	87.2	555,478,682	85.9	14,370,796	102.6
管渠費	8,176,704	1.3	10,885,220	1.7	△ 2,708,516	75.1
処理場費	31,556,354	4.8	21,835,998	3.4	9,720,356	144.5
流域下水道維持管理 負担金	173,200,666	26.5	172,703,155	26.7	497,511	100.3
総係費	82,209,610	12.6	77,690,928	12.0	4,518,682	105.8
減価償却費	274,706,144	42.0	272,339,731	42.1	2,366,413	100.9
資産減耗費	0	0.0	23,650	0.0	△ 23,650	皆減
2 営業外費用	84,059,871	12.8	90,899,478	14.1	△ 6,839,607	92.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	84,009,670	12.8	90,057,606	14.0	△ 6,047,936	93.3
繰延勘定償却費	0	0.0	819,000	0.1	△ 819,000	皆減
雑支出	6,243	0.0	0	0.0	6,243	皆増
消費税	9,558	0.0	0	0.0	9,558	皆増
助成金	34,400	0.0	22,872	0.0	11,528	150.4
費 用 合 計	653,909,349	100.0	646,378,160	100.0	7,531,189	101.2
収 支 差 引 額	4,687,830		1,074,517		3,613,313	436.3

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に對 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	162,176,986	25.2	161,551,914	25.4	625,072	100.4
下水道使用料	156,152,070	24.3	155,376,992	24.5	775,078	100.5
他会計負担金	5,814,916	0.9	5,894,922	0.9	△ 80,006	98.6
その他の営業収益	210,000	0.0	280,000	0.0	△ 70,000	75.0
2 営業外収益	479,249,563	74.8	472,460,501	74.6	6,789,062	101.4
受取利息及び配当金	728,218	0.1	1,127,698	0.2	△ 399,480	64.6
他会計補助金	358,244,692	56.0	349,018,765	55.1	9,225,927	102.6
長期前受金戻入	104,651,996	16.3	104,130,663	16.4	521,333	100.5
雑収益	15,624,657	2.4	18,183,375	2.9	△ 2,558,718	85.9
収 益 合 計	641,426,549	100.0	634,012,415	100.0	7,414,134	101.2
費用の部						
1 営業費用	552,514,243	86.2	538,871,962	85.0	13,642,281	102.5
管渠費	7,572,715	1.2	10,080,592	1.6	△ 2,507,877	75.1
処理場費	29,221,378	4.6	20,221,050	3.2	9,000,328	144.5
流域下水道維持管理 負担金	160,370,989	25.0	159,910,331	25.2	460,658	100.3
総係費	80,643,017	12.6	76,296,608	12.0	4,346,409	105.7
減価償却費	274,706,144	42.8	272,339,731	43.0	2,366,413	100.9
資産減耗費	0	0.0	23,650	0.0	△ 23,650	皆減
2 営業外費用	88,912,306	13.8	95,140,453	15.0	△ 6,228,147	93.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	84,009,670	13.1	90,057,606	14.2	△ 6,047,936	93.3
繰延勘定償却費	0	0.0	819,000	0.1	△ 819,000	皆減
雑支出	4,868,236	0.7	4,240,975	0.7	627,261	114.8
助成金	34,400	0.0	22,872	0.0	11,528	150.4
費 用 合 計	641,426,549	100.0	634,012,415	100.0	7,414,134	101.2
当 年 度 純 利 益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前 年 度 に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	9,825,159,321	90.7	10,031,619,207	90.3	△ 206,459,886	97.9
(1)有形固定資産	8,494,582,130	78.4	8,675,842,818	78.1	△ 181,260,688	97.9
土地	25,598,641	0.2	25,598,641	0.2	0	100.0
建物	109,241,825	1.0	115,463,283	1.0	△ 6,221,458	94.6
構築物	8,132,753,652	75.1	8,323,745,416	75.0	△ 190,991,764	97.7
機械及び装置	157,924,226	1.5	178,764,865	1.6	△ 20,840,639	88.3
車両運搬具	128,779	0.0	128,779	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	795,824	0.0	809,182	0.0	△ 13,358	98.3
建設仮勘定	68,139,183	0.6	31,332,652	0.3	36,806,531	217.5
(2)無形固定資産	1,329,507,191	12.3	1,354,706,389	12.2	△ 25,199,198	98.1
流域下水道施設利用権	1,328,813,591	12.3	1,354,012,789	12.2	△ 25,199,198	98.1
電話加入権	693,600	0.0	693,600	0.0	0	100.0
(3)投資	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
出資金	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,008,602,924	9.3	1,067,173,796	9.7	△ 58,570,872	94.5
(1)現金預金	985,571,467	9.1	1,043,226,741	9.4	△ 57,655,274	94.5
(2)未収金	27,653,304	0.2	26,265,406	0.2	1,387,898	105.3
(3)貸倒引当金	△ 4,621,847	0.0	△ 2,318,351	0.1	△ 2,303,496	△ 199.4
資 産 合 計	10,833,762,245	100.0	11,098,793,003	100.0	△ 265,030,758	97.6
負債の部						
1 固定負債	3,695,937,410	34.1	3,922,366,612	35.3	△ 226,429,202	94.2
(1)企業債	3,695,937,410	34.1	3,922,366,612	35.3	△ 226,429,202	94.2
2 流動負債	415,395,144	3.8	364,470,394	3.3	50,924,750	114.0
(1)企業債	290,329,202	2.7	280,466,589	2.5	9,862,613	103.5
(2)未払金	120,676,942	1.1	79,740,805	0.7	40,936,137	151.3
(3)引当金	4,389,000	0.0	4,263,000	0.1	126,000	103.0
3 繰延収益	3,737,219,384	34.5	3,832,144,280	34.5	△ 94,924,896	97.5
(1)長期前受金	3,727,381,884	34.4	3,816,338,280	34.4	△ 88,956,396	97.7
(2)建設仮勘定長期前受金	9,837,500	0.1	15,806,000	0.1	△ 5,968,500	62.2
負 債 合 計	7,848,551,938	72.4	8,118,981,286	73.1	△ 270,429,348	96.7
資本の部						
1 資本金	2,972,498,524	27.5	2,967,099,934	26.7	5,398,590	100.2
(1)資本金	2,972,498,524	27.5	2,967,099,934	26.7	5,398,590	100.2
2 剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.2	0	100.0
(1)資本剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.2	0	100.0
補助金	11,397,171	0.1	11,397,171	0.1	0	100.0
負担金	1,314,612	0.0	1,314,612	0.1	0	100.0
資 本 合 計	2,985,210,307	27.6	2,979,811,717	26.9	5,398,590	100.2
負債・資本合計	10,833,762,245	100.0	11,098,793,003	100.0	△ 265,030,758	97.6

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	51,800	0.0	45,400	0.0	6,400	114.1
給 料	26,177,400	4.0	25,837,500	4.0	339,900	101.3
手 当	11,447,179	1.8	9,989,116	1.6	1,458,063	114.6
法 定 福 利 費	6,970,935	1.1	6,633,343	1.0	337,592	105.1
旅 費	72,880	0.0	27,680	0.0	45,200	263.3
賞与引当金繰入額	4,389,000	0.7	4,263,000	0.7	126,000	103.0
備 消 耗 品 費	748,682	0.1	621,510	0.1	127,172	120.5
燃 料 費	130,406	0.0	142,020	0.0	△ 11,614	91.8
印 刷 製 本 費	0	0.0	162,570	0.0	△ 162,570	皆減
光 熱 水 費	113,283	0.0	113,427	0.0	△ 144	99.9
通 信 運 搬 費	725,821	0.1	766,693	0.1	△ 40,872	94.7
委 託 料	21,645,002	3.3	19,805,675	3.1	1,839,327	109.3
賃 借 料	2,848,227	0.4	2,719,756	0.4	128,471	104.7
手 数 料	687,827	0.1	507,250	0.1	180,577	135.6
動 力 費	3,129,093	0.5	2,922,570	0.5	206,523	107.1
修 繕 費	15,649,061	2.4	8,952,238	1.4	6,696,823	174.8
薬 品 費	602,694	0.1	198,126	0.0	404,568	304.2
材 料 費	208,741	0.0	290,412	0.0	△ 81,671	71.9
保 険 料	117,160	0.0	117,124	0.0	36	100.0
負 担 金	195,474,943	29.9	197,604,691	30.6	△ 2,129,748	98.9
公 課 費	8,200	0.0	8,200	0.0	0	100.0
貸倒引当金繰入額	3,945,000	0.6	1,387,000	0.2	2,558,000	284.4
有形固定資産減価償却費	234,053,418	35.8	232,079,646	36.0	1,973,772	100.9
無形固定資産減価償却費	40,652,726	6.2	40,260,085	6.2	392,641	101.0
固定資産除却費	0	0.0	23,650	0.0	△ 23,650	皆減
企 業 債 利 息	84,009,670	12.9	90,057,606	13.9	△ 6,047,936	93.3
開 発 費 償 却 費	0	0.0	819,000	0.1	△ 819,000	皆減
その他の雑支出	6,243	0.0	0	0.0	6,243	皆増
消費税・地方消費税	9,558	0.0	0	0.0	9,558	皆増
その他の助成金	34,400	0.0	22,872	0.0	11,528	150.4
合 計	653,909,349	100.0	646,378,160	100.0	7,531,189	101.2

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業 務 実 績 表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目		単 位	平成30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較		備 考	
					増 減 (A)-(B)	前年比%		
人	口	A	人	54,707	55,240	△ 533	99.0	
人 口 (外 国 人 除 く)			人	54,293	54,916	△ 623	98.9	
全 体 計 画 人 口			人	19,600	19,600	0	100.0	
処理区域内人口(累計)		B	人	14,001	14,072	△ 71	99.5	
普 及 率			%	25.6	25.5	0.1	100.4	B÷A×100
全 体 計 画 面 積		C	ha	747.2	747.2	0	100.0	
処理区域面積(累計)		D	ha	478.7	477.6	1.1	100.2	
整 備 率			%	64.1	63.9	0.2	100.3	D÷C×100
接 続 件 数 (累 計)			件	5,218	5,218	0	100.0	
有収接続件数(累計)			件	4,702	4,503	199	104.4	
接 続 人 口 (累 計)		E	人	9,360	9,106	254	102.8	
水 洗 化 率			%	66.9	64.7	2.2	103.4	E÷B×100
汚 水 量 (年 間)		F	m³	1,097,778	1,102,645	△ 4,867	99.6	
有収水量(年間)		G	m³	1,118,037	1,109,088	8,949	100.8	
1日平均有収水量			m³	3,063	3,039	24	100.8	
有 収 率			%	101.8	100.6	1.2	101.2	G÷F×100
管 渠 延 長 (累 計)			km	91	91	0	100.0	
職 員 数			人	6	6	0	100.0	
使用料収入(税抜)		H	円	156,152,070	155,376,992	775,078	100.5	
使 用 料 単 価			円/m³	139.7	140.1	△ 0.4	99.7	H÷G
污水处理経費(税抜)		I	円	282,710,735	271,611,028	11,099,707	104.1	
内 訳	維持管理費(税抜)	J	円	282,710,735	270,772,428	11,938,307	104.4	
	資 本 費 (税 抜)	K	円	0	838,600	△ 838,600	皆減	
汚 水 処 理 原 価			円/m³	252.9	244.9	8.0	103.3	I÷G
内 訳	維 持 管 理 費		円/m³	252.9	244.1	8.8	103.6	J÷G
	資 本 費		円/m³	0.0	0.8	△ 0.8	皆減	K÷G
使 用 料 回 収 率		L	%	55.2	57.2	△ 2.0	96.5	H÷I×100
内 訳	維 持 管 理 費	M	%	55.2	57.4	△ 2.2	96.2	H÷J×100

(6) 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目		単位	算 式	平成30 年度	平成29 年度	平成28 年度	説 明
構 成 比 率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.7	90.4	90.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.1	61.4	60.5	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	146.2	147.3	149.0	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	94.3	93.5	92.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	242.8	292.8	342.1	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	242.8	292.8	342.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	237.3	286.2	333.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.2	5.4	4.8	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回 転 率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.2	0.1	0.1	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.0	5.7	5.1	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収 益 率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} -$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	29.4	30.0	28.7	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・総資本＝資本合計＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益